

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名

事業コード

080202

国民健康保険税賦課事務

担当部課

部課コード

080200

2998-9131

国民健康保険課

グループ

国保資格グループ

開始年度

昭和33年度

→

終了年度

平成

年度

事業の概要

事業の種類

☒ 自治事務☐ 法定受託事務☐ 法定受託＋附加

分野別計画・指針

関連・類似事業

後期高齢者医療保険料賦課事務、介護保険料賦課事務

総合計画の体系

章

健康・福祉

節

社会保障

基本方針

国民健康保険制度の充実

事業開始の背景

国民健康保険制度は、相互扶助の精神にのっとり農山漁村民や都市部の自営業者の病気やけがなどによる生活困窮化の防止、劣悪な健康状態の改善を目的として導入された皆保険制度である。

事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

国民健康保険事業運営に要する財源を確保するため。

対象(誰を、何を対象としているのか)

国民健康保険被保険者(年間平均)

対象数

単位

平成26年度

95,850

人

平成27年度

92,543

人

事業の具体的な内容及び実施方法

1 税系システム担当SE及び担当者による処理にて被保険者の所得内容、資産の状況を調査する。

2 国民健康保険税額を調定し、被保険者へ納税通知書を送付する。

3 年度途中で異動があった場合には、国民健康保険税額を月割し、納税通知書または更正通知書を送付する。

経費

会計種別

特別会計

平成26年度(千円)

平成27年度(千円)

平成28年度(千円)

予算現額

31,849

24,412

24,785

決算(見込み含む)

25,513

20,342

(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)

(0.00人)(0.00人)(0.00人)(0.00人)

正規職員人件費

5.20人45,349

5.58人48,323

事業費合計

70,862

68,665

財源内訳

一般財源

70,862

68,665

24,785

国・県支出金

0

0

0

その他

0

0

0

実績

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28見込み

将来目標

活動実績

納税通知書発送件数

各月の納税通知書発送件数の合計

通

82,950

82,349

82,000

-

平均加入世帯数

各月の国民健康保険加入世帯数/12ヶ月

戸

56,822

55,731

53,000

-

平均加入被保険者数

各月の国民健康保険加入被保険者数/12ヶ月

人

95,850

92,543

88,300

-

成果

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28目標値

将来目標

成果指標

未申告率

未申告世帯数/平均加入世帯数

%

目標値

5.1

5.0

4.0

4.0

実績

5.0

4.4

☐ 実績拡大図☒ 実績縮小図

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

102

114

☐ どちらかをチェックしてください

改善点

(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)

(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

転入等の国保加入時に申告を受け付けるだけでなく、軽減対象世帯が拡大されたこともあり、軽減判定を行い適正に算定するために、所得の申告の必要性について当初納税通知書や未申告者への簡易申告書発送時等で周知を徹底した。

-

評価

☒ 継続☐ 終了

方向性の

事業実施方法(複数選択可)

☐ 拡大☐ 縮小☐ 改善・効率化☒ 現状維持☐ その他

次年度予算

☐ 拡大☒ 縮小☐ 現状維持

理由

国民健康保険の運営には、国民健康保険税の収入は不可欠であり、現状の賦課方式及び税率により、適正な賦課を行う。

理由

システム改修費が減となる。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況

(2)今後の方向性

今年度は、地方税法等の改正による低所得者の軽減対象世帯の拡大を図ったが、費用をかけず税系システムのパッケージで対応した。また、厳しい国民健康保険財政を踏まえ、更なる財源の確保を図るため、平成29年度保険税賦課限度額の引上げを検討している。

平成30年度からの広域化により、財政運営の責任主体は都道府県となり、市町村は賦課・徴収を行い、国保事業費納付金を都道府県へ納めることとなり、必要に応じて、保険税率等の見直しが必要となる。

評価日

H28.8.15

評価者職氏名

国民健康保険課長 粕谷明彦

環境影響

有益な環境影響

有害な環境影響を及ぼす原因活動

紙の使用、資料作成

規制を受ける環境法令等

無

緊急事態

無